

令和 3年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 社会福祉課

担当名: 生活保護

内線: 3280

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B94	生活保護扶助費		一般会計	民生費	生活保護費	扶助費	扶助費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	生活保護法第19条・第55条の4・第55条の5・第71条・第75条		宣言項目	02 健康・医療・介護の安心確保	SDGsゴール	1
	分野施策				020415 生活の安心支援	SDGsターゲット	1-2, 1-3, 1-5	
1 事業概要			5 事業説明					
町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。			(1) 事業内容 生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。					
(1) 生活保護扶助費 △519,078千円 (内訳) ア 医療扶助費等の減少見通しによる減 △672,061千円 イ 国庫負担金返還金の計上 152,983千円			ア 生活扶助 2,573,598千円 イ 住宅扶助 1,420,227千円 ウ 教育扶助 34,517千円 エ 医療扶助 4,283,167千円 オ 介護扶助 348,132千円 カ 出産扶助 1,100千円 キ 生業扶助 24,011千円 ク 葬祭扶助 26,182千円 ケ 施設事務費 92,662千円 コ 委託事務費 1,423千円 サ 就労自立給付金 1,433千円 シ 進学準備給付金 1,700千円					
2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)			(2) 事業計画 令和3年度保護人員の見込み(町村部、月平均) (当初予算) 5,579人 → (2月補正後) 5,273人					
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 扶助費(細目) 生活保護費 (細節) 生活保護費 (積算内容) 保護費、保護施設事務費			(3) 事業効果 保護人員の推移(町村部、月平均) 平成28年度 5,276人 平成29年度 5,314人 平成30年度 5,332人 令和元年度 5,380人 令和2年度 5,275人					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費: 本庁 9,500千円×0.3人=2,850千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円 (増減なし)			(4) 補正予算の概要 ア 医療扶助費等の支出見込額が、当初の見込額を下回ったため減額する。 イ 令和2年度の国庫負担金の超過支給に係る返還金を計上する。					
予算額		財源内訳					一般財源	補正後の 予算額
決定額	△519,078	国庫支出金					△15,033	8,961,135
現計額	9,480,213		7,110,159				2,370,054	